

原著

## 行動問題を示した自閉症青年とその家族に対する在宅生活の支援 —積極的行動支援から—

平澤 紀子\* 由岐中佳代子\*\* 亀川 記子\*\*\* 山口紀美子\*\*\*\*  
高崎 陽子\*\*\*\*\* 柳沢 亨\*\*\*\*\* 園山 繁樹\*\*\*\*\*

### <抄録>

本研究は、普通高校卒業後から在宅生活を余儀なくされる中で、生活習慣の崩れや頻繁な話しが深刻化した自閉症青年と家族に対して、積極的行動支援を適用し、その効果から、専門的サービス体制から漏れる人の問題解決に向けた支援方法を検討した。大学スタッフと福祉専門職を中心とした支援体制において、機能的アセスメントから頻繁な話しを起こさざるを得ない状況を改善するための対象者と周囲に向けた手だてを導出し、家庭と地域の作業所に導入した。その結果、対象者の家庭生活は改善され、頻繁な話しは軽減した。結果から、問題解決のための機能的アセスメントの重要性を指摘し、課題として文脈適合性のプロセスの明示と、周囲への理解啓発を挙げた。

キーワード：自閉性障害 行動問題 積極的行動支援 (Positive Behavioral Support)

### I. 問題と目的

厚生労働省の平成14年度自閉症・発達障害支援センター予算化に示されるように、自閉症等生活適応に困難を有する人への心理・社会的支援方法の開発が急がれている<sup>6)</sup>。

我々は、QOLの向上を目指す積極的行動支援 (Positive Behavioral Support)<sup>4)</sup> から、自閉症者の生活適応困難を環境との相互作用において分析し、行動問題を起こさざるを得ない状況を改善する支援方法を検討してきた<sup>1)2)3)</sup>。

本研究では、この支援方法を、普通高校卒業後から在宅生活を余儀なくされる中で、生活習慣の崩れや行動問題が深刻化した自閉症青年とその家族に適用し、その効果から、専門的サービス体制から漏れる人が抱える問題とその解決方法を検討することを目的とした。

### II. 方法

#### 1. 対象者と問題の経過

対象者は、平成11年3月当時25歳の青年であった。IQ60 (平成7年)。

3歳児健診にて、自閉性障害の診断を受けた後、特別な療育・支援のないままに普通小・中・高に在籍した。高校時代はいじめを受け、職員室に逃げ込む経験をした。高校卒業後から在宅生活を余儀なくされる中

で、生活習慣が崩れ、間食で体重が20kg増加した。四六時中、「僕は大人の男だから」など、その場にそぐわない話しを一方向的に繰り返した(以下、「頻繁な話し」とする)。周囲が注意すると、暴力や自分の顔を叩く自傷にエスカレートすることもあった。また、近所の子どもを追いかけたり、地域住民にむやみに話しかけ、外出先でもトラブルが生じた。一方、対象者は大学進学を希望し、自分でスケジュールを立てて、受験勉強に取り組んでいた。

家族や周囲は、自閉性障害に関する情報を持たず、学齢期後半には、対象者にのみ行動改善が要請される状況の中で過ごしてきた。在宅生活において対象者の行動問題が深刻化して、相談機関を尋ねるが、具体的な問題解決方法は付与されず、絶望していた。その後、地域の福祉専門職 (障害者支援センター) を介して大学相談室に来院した。

#### 2. 支援時期

平成11年3月から継続中の支援のうち、平成12年6月までの結果についてまとめた。

#### 3. 支援方法

##### 1) 支援目標

問題の経過から、①適切な療育・支援の長期的な欠如の中で、②対象者は否定的な経験を蓄積する一方で、本来もつ力を良い形で発揮し損ない、③在宅生活で何

\* 西南女学院大学保健福祉学部 福祉学科 助教授

\*\* 西南女学院大学保健福祉学部 福祉学科 助手

\*\*\* 佛光大学社会学部福祉学研究科

\*\*\*\* 社会福祉法人おおほり苑

\*\*\*\*\* 北九州市障害者支援センターレッツ

\*\*\*\*\* 筑波大学心身障害系 助教授

もすることがない状況が生活習慣の崩れや頻繁な話しを顕著化させている、ことが伺えた。

そこで、まずは、安定した家庭生活の確保を目指して、①家族による障害特性の理解、②対象者の望ましいスキルの支援、③地域資源の活用による在宅生活の充実を支援目標とした。

### 2) 支援体制

Fig.1に示したように、大学相談室、福祉専門職、家族、地域の作業所が協同した。大学相談室では、2週間に1回の来訪により、後述するような機能的アセスメントとそれに基づく支援計画を立案し、対象者へのスキル支援（60分）と母親・弟へのカウンセリングを行った。

福祉専門職は、関係者の連絡調整、上記の支援計画に基づく家族への助言や定期的な経過観察、利用可能な地域資源の開発、地域の人々の理解・啓発を行った。

作業所は、家庭で行う在宅ワークの提供や作業所の利用に協力した。

### 3) 支援計画

大学相談室を中心として、生活適応困難を招いている対象者の頻繁な話しについて、母親・弟へのインタビューと行動観察による機能的アセスメント<sup>3)5)</sup>から、以下の3つの問題状況とそれを解決するための手

だてを導出した。

①何かを促される状況：睡眠不足、体調不良時に（関連状況）、側にいる人に（きっかけ）、頻繁に話し（行動）、その結果、相手は促しを止めた。しかし、本人ができる活動や、本人と相談しながら活動を紙に書いて計画する時には（場面）、活動に取り組むことができ（行動）、満足気な表情で「楽しかった」、「次はいつするの」と発言した（結果）。

そこで、周囲の人は、睡眠不足や体調不良が推定される時には、休憩機会をつくることにした（関連状況の改善）。また、活動を促す時には、手順表を使用したり、本人と相談しながら活動計画を書く文書スケジュールを使用することにした（きっかけの改善）。また、対象者には、相手の名前を呼んでから話す等の適切な会話を教え（望ましい行動の育成）、本人が「嫌だ」といってもどうすればできるかを相談し、少しでもできたという経験をもたせる、活動の取り組みはビデオで一緒に確認し誉める等の対応をとることにした（結果の改善）。

②することがない状況：精神高揚時、側にいる人に、頻繁に話し、その結果、相手の関わりを得た。相手が応答しなかったり、注意等の否定的な関わりが続くと、大声を上げた。しかし、本人の好きな活動に取り組ん

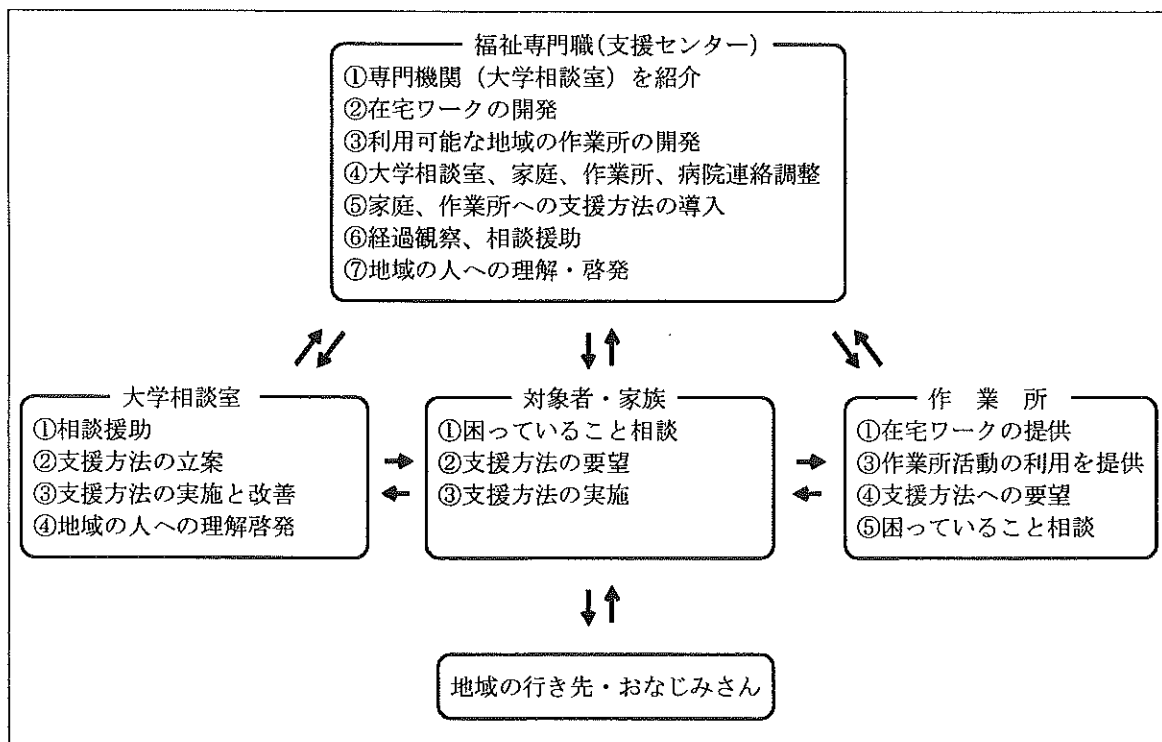


Fig.1 対象者とその家族に対する在宅生活の支援体制

でいる時には、話しをせずにいられた。

そこで、精神安定に関して医療機関に相談した。また、対象者には適切な会話を教え、周囲は頻繁な話しには関わらず、適切な呼びかけにはすぐに応じることにした。

③予定や経験に関連する状況：翌日の予定が気になったり、事前に嫌な経験をしたと推定される時に、側にいる人に、頻繁に話し、その結果、相手の関わりを得た。突然生じる暴力や自傷にも、これらの予定や嫌な経験との関連が推定された。しかし、「そうだね」と肯定的に回答されたり、話したいことを書いてもらいながら、話しを聞くと、自分から話しを止め落ち着いた。

そこで、周囲は、予定がある時や嫌な経験をしたと推定される時には、「どうしたの?」と、不安をノートに書いてもらいながら、肯定的に話しを聞き、不安の

整理を支援することにした。

### 3. 支援の実施

#### 1) ステップ1 (1999年3月)

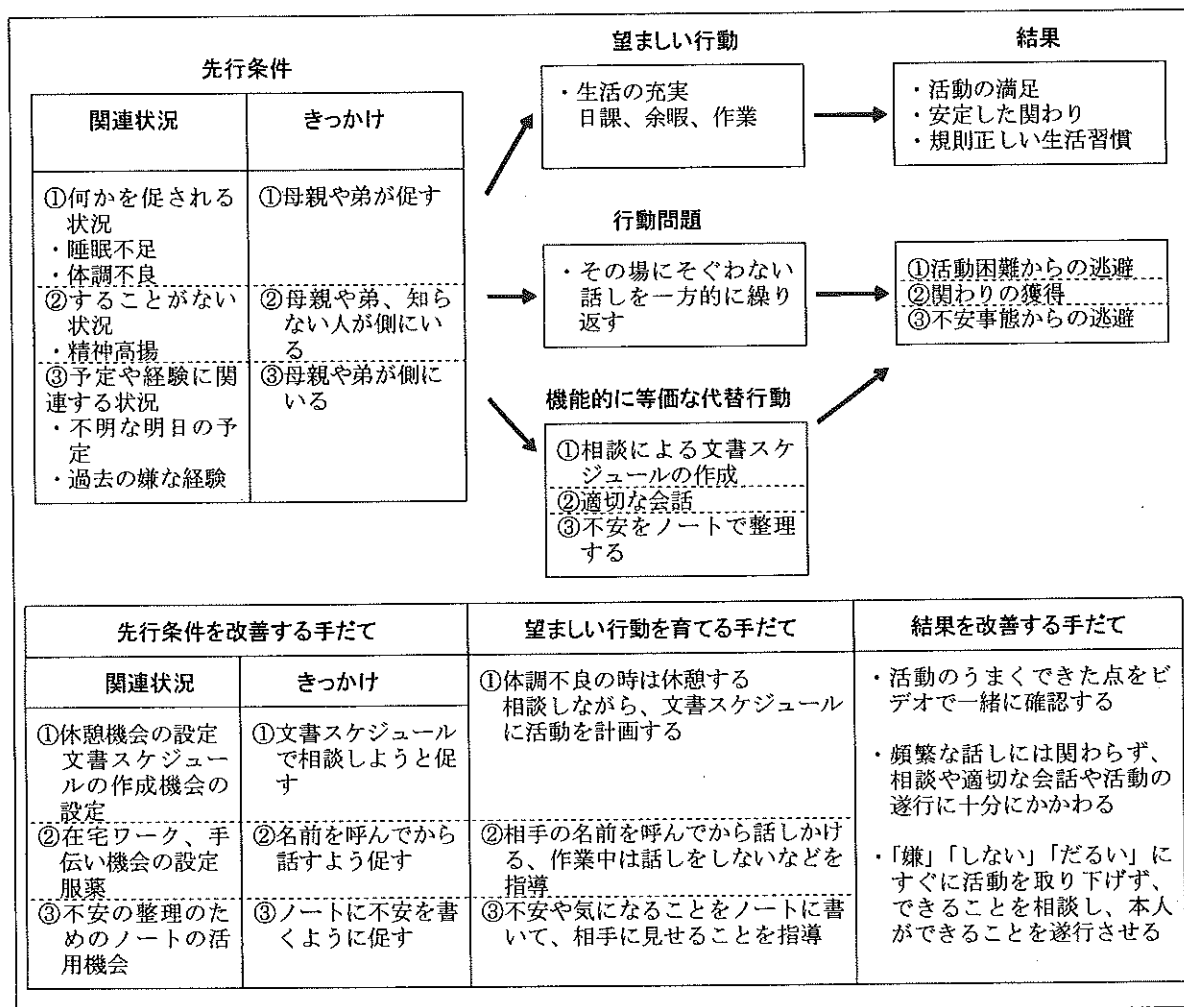
家族の不安軽減を目的とした。大学相談室では、母親と弟の話しを受容的に聞きながら、問題状況を整理するとともに、①自閉性障害、②行動問題の捉え方を説明し、③服薬に関する助言を行った。

福祉専門職は、家庭訪問を通じて、家庭生活状況を把握するとともに、通院している病院との服薬に関する連携調整をした。

#### 2) ステップ2 (1999年4月～9月)

家族の対象者の理解と対象者の望ましいスキルの支援を目的とした。大学相談室では、前述の機能的アセスメント (Table 1) を進め、そこから導出される以下

Table 1 対象者の「頻繁な話し」に関する機能的アセスメントとそこから導出される望ましい行動を育てる手だて



の2つプログラムを実施した。①対象者と相談しながら活動の順序や程度を紙に書いて計画する文書スケジュール（オセロゲーム、読書、トランプ、課題、休憩、在宅ワーク）、②その活動を通じて、名前を呼んでから話しかける等の適切な会話を指導した。家族には、隣室からモニターしてもらいながら、対象者の行動の理解の仕方や家庭での関わり方を助言した。

福祉専門職は、家庭訪問を通じて、経過観察を継続するとともに、家庭で対象者が行うことができる在宅ワークを開発した。

### 3) ステップ3 (1999年10月～2000年2月)

対象者の活動の拡大を目的とした。大学相談室では、学外でのコンビニエンスストアでの買い物、食堂での外食を活動計画に加えた。また、作業所を利用するための活動計画や不安をノートに書きながら、整理する方法を指導した。家族には、活動のビデオを見てもらいながら、関わり方を助言した。

福祉専門職は、作業所への在宅ワークの搬入、作業所昼食会の参加に同席して、作業所の指導員に対して、対象者との相談による文書スケジュールの活用方法や対象者への関わり方を助言した。

### 4) ステップ4 (2000年3月～6月)

支援者以外との適切な活動や対人関係の拡大を目的とした。大学相談室では、弟や学生に活動に参加してもらった。

福祉専門職は、作業所に訪問し、利用時間や回数の拡大に伴う相談による文書スケジュールの活用方法や関わり方を助言した。また、大学の支援者とともに、対象者の地域における外出先に同伴し、買い物や外食機会をつくるとともに、そこで関わる人々に対象者のことを説明し、理解を得られるようにした。

## 4. 評価方法

### 1) 家庭生活に関する評価

母親と弟に、家庭生活における対象者の問題状況に関連する生活項目を挙げてもらった。その結果、[①会話、②日課、③入浴、④体重、⑤食事、⑥外出、⑦電話、⑧兄弟、⑨家族、⑩作業所、⑪その他(地域住民との関わり等)]の11項目が挙げられた。この項目について、支援開始前(1999年2月)と1年5ヶ月後(2000年7月)に、母親と弟から5段階[1:困ったことはない～5:困ったことがある]で評価してもらった。

### 2) 作業所利用に関する評価

作業所の指導員に、対象者が作業所を利用する際に

不安な項目を挙げてもらった。その結果、[①本人との相談、②通勤途上、③作業や活動、④昼食、⑤自由時間、⑥他利用者との関わり、⑦他指導員との関わり、⑧新しい活動、⑨時間延長、⑩本人の満足、⑪その他]の11項目が挙げられた。この項目について、利用開始時(1999年10月)と利用9ヶ月後(2000年7月)に指導員から5段階[1:困ったことはない～5:困ったことがある]で評価してもらった。

## III. 結果

### 1. 家庭生活における対象者の変容

Table 2に、母親による家庭生活に関する評価結果を示した。支援開始前はほとんどの項目で困ったことがある(5)としたが、1年5ヶ月後は困ったことはない(1か2)に変化した。

Table 2 家庭における対象者の問題状況に関する母親の評定結果

項目	支援開始前	1年5ヶ月後
食 事	5	2
日 課	5	2
入 浴	5	1
体 重	5	1
食 事	3	1
外 出	5	1
電 話	5	1
兄 弟	5	2
家 族	5	2
作業所	4	1
その他	5	1

1:困ったことはない～5:困ったことがある

Table 3に、弟による評価結果を示した。支援開始前は会話(5)と日課(4)に困ったことがあると評価したが、1年5ヶ月後はほとんどない(2)に変化した。

Table 3 家庭における対象者の問題状況に関する弟の評定結果

項目	支援開始前	1年5ヶ月後
食事	5	2
日課	4	2
入浴	2	1
体重	1	1
食事	1	1
外出	3	1
電話	2	1
兄弟	3	2
家族	3	2
作業所	1	1
その他	2	2

1:困ったことはない~5:困ったことがある

## 2. 作業所における対象者の変容

Table 4に、指導員による評価結果を示した。利用開始時には、会話、作業活動、自由時間について困ったことがある(5)と評価された。その項目は、利用9ヶ月後には、困ったことはない(1)と変化した。その一方で、9ヶ月後には通勤途上(5)(近所の子どもにいたずらするのではないかというボランティアの心配)および指導員以外のボランティアとの関わり(5)(対象者理解に基づく指導員の対応方針とは異なる対

Table 4 作業所における対象者の問題状況に関する指導員の評定結果

項目	利用開始時	利用9ヶ月後
会話	5	1
通勤途上	1	3
作業活動	5	1
昼食	1	1
自由時間	5	1
利用者関わり	1	5
他指導員関わり	1	5
新しい活動	3	1
時間延長	3	3
本人の満足	1	1
その他	1	1

1:困ったことはない~5:困ったことがある

応)に困ったことがあるとされた。

## IV. 考察

生活習慣の崩壊や頻繁な話しが深刻化していた対象者は、安定した家庭生活を確保しつつある。このような結果は、対象者が行動問題を起こさざるを得ない状況を推定し、その状況を改善する手だてを基にして関係者が協働することの重要性を示すものと考えられる。

本事例のように、知的機能が高い自閉症者の場合には、長期的に療育・支援がないままに過ごし、生活適応の困難(行動問題)が深刻化してはじめて、相談機関に訪れることが少なくない。ところが、その際に、対象者の行動改善を前提としたサービス提供に陥りがちで、結局は、対象者や家族が疲弊の極みに立たされてしまうことがある。

このようなサービスの陥穽を改善するためには、行動問題が周囲とのかかわりの中で、強められ維持されていることを理解する必要がある。そして、その問題を解決するためには、対象者だけではなく、周囲の人々の対応を含む環境整備が極めて重要になるであろう<sup>1)2)3)</sup>。そのためには、本研究の結果が示すように、「なぜ行動問題が生じるのか」という機能的アセスメント<sup>5)</sup>から、問題解決に向けた有効な手だてが導出できる。それによって、対象者が本来もつ力を望ましい形で発揮させるための、対象者に向けた手だてと周囲の人々を含む環境に向けた手だての双方が見いだされる。

このような対象者と環境の双方に向けた支援方法を基に、関係者が協働できたことには、大学相談室、家庭、作業所というそれぞれの環境や人々がもつ価値観や技能および操作可能な資源との文脈適合性<sup>1)2)3)4)</sup>を考慮した福祉専門職のケアマネジメントが大きく貢献したと考えられる。例えば、福祉専門職は地域資源の中から、自閉症者の専門指導を行う本学相談室を選定したり、在宅ワークや活動機会を提供してくれる作業所を選定した。また、大学相談室で立案した支援方法を家庭や作業所のそれぞれの特徴に適合させた形で導入し、経過観察に基づいて改善を提案した。このような支援方法をそれぞれの場面の特徴に適合させるプロセスは、支援が確実に実行されるための重要な要因であることが指摘されている<sup>1)2)3)4)</sup>。したがって、今後は、福祉専門職の専門性という個人の資質に帰属されがちな、文脈適合性の検討プロセスを明示してい

くことによって、より確実な成果が達成されることが考えられる。

一方、作業所の事後評価に示されたように、対象者の活動範囲が拡大するに連れて、ボランティアとの関係で問題が指摘されるようになった。このことは、対象者の社会参加を促進するためには、周囲の人々の理解啓発を同時に行うことが不可欠であることを示すものである。今後は、いかに周囲の人々の理解を広げ、環境整備を行うかという課題を検討する必要がある。

#### 付 記

本研究は、西南女学院大学保健福祉学部附属保健福祉学研究所の助成金を得て行われた。

発表にあたり保護者の了承を得た。

#### V. 文 献

- 1) 平澤紀子：発達障害児者の問題行動に対する“Positive Behavioral Support”－応用行動分析における意義－. 西南女学院大学紀要, 4, 60-68, 2000.
- 2) 平澤紀子：軽度知的障害のある人のケアマネジメント実践－放浪や対人問題を抱えた青年と家族への支援－. 発達障害研究, 24(1), 26-34, 2002.
- 3) 平澤紀子・由岐中佳代子・園山繁樹：問題行動を有する自閉症者のQOLの向上を目指す援助方法の開発－実用的な機能的アセスメント様式とその活用方法－. 西南女学院大学紀要, 5, 104-113, 2001.
- 4) Koegel, L. K., Koegel, R. L., and Dunlap, G. eds. : Positive behavioral support: Including people with difficult behavior in the community. Paul H. Brookes, Baltimore, 1996.
- 5) O'Neill, R. E., Horner, R. H., Albin, R. W., Sprague, J. R., Storey, K., and Newton, J. S. : Functional assessment and program development for problem behavior: A practical Handbook. : Brooks/Cole, Pacific Grove, 1997.
- 6) 大塚晃：自閉症・発達障害支援センターとその周辺の施策－「発達リハビリテーション」の見地から－. ノーマライゼーション, 7, 24-27, 2002.

## In-home support for an adolescent with autism who exhibited challenging behaviors and his family: From Positive Behavioral Support

Noriko Hirasawa Kayoko Yukinaka Noriko Kamegawa Kimiko Yamaguchi  
Yoko Takasaki Toru Yanagisawa Shigeki Sonoyama

### < Abstract >

This study applied Positive Behavioral Support for an adolescent with autism and his family to discuss an support practice for persons outside social service system. He had collapsed daily life and escalated excessive talk at home during 6 year's after graduation of the non-handicapped high school. As University staffs and a social worker were central supporters, based on the functional assessment, support procedures both for an adolescent and persons around him were guided to modify maintaining variable of challenging behavior. And then these procedures were introduced to his home setting and a community work place. Results showed that his daily life were modified and excessive talk were decreased. The importance of functional assessment to solve problems, the necessity of clarify contextual fit process, and cultivation of a better understanding on the part of persons around him were suggested.

Key Words: autism, challenging behaviors, Positive Behavioral Support